

平成 17 年 5 月 11 日

第 7 期 決算速報

(平成 16 年 3 月 21 日～平成 17 年 3 月 20 日)

会社名(定款上の商号) オーエム計画 株式会社
英文名(英文商号) OM Environmental Planning, Inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 小池 一三
本店の所在の場所 静岡県浜松市村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 財務担当 山河 和博

当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科目	第 6 期 自平成 15 年 6 月 1 日 至平成 16 年 3 月 20 日		第 7 期 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日	
	金額	百分比	金額	百分比
(経常損益の部)		%		%
営業損益の部				
営業収益				
売上高	83,264	100.0	1,582,500	100.0
営業費用				
売上原価	14,924	18.0	1,089,666	68.9
販売費及び一般管理費	55,895	67.1	390,213	24.6
営業利益	12,443	14.9	102,619	6.5
営業外損益の部				
営業外収益	3,038	3.6	16,090	1.0
営業外費用	-	-	9,893	0.6
経常利益	15,482	18.5	108,816	6.9
(特別損益の部)				
特別利益	-	-	104	0.0
特別損失	896	1.0	36,122	2.3
税引前当期純利益	14,586	17.5	72,798	4.6
法人税、住民税及び事業税	3,041	3.6	30,562	1.9
当期純利益	11,544	13.9	42,236	2.7
前期繰越利益又は繰越損失()	2,624		8,920	
当期末処分利益	8,920		51,156	

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第6期 自平成15年6月1日 至平成16年3月20日	第7期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日
	期中平均株式数		200株
1株当たり当期純利益		57,724円20銭	12,448円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		円 銭	6,864円92銭

1 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式がグリーンシート銘柄登録前であり、期中平均株価が把握できませんので、記載を省略しております。

2 平成16年4月1日に株式分割により普通株式1,800株、6月2日に第三者割当増資により普通株式1,000株、8月5日に公募増資により普通株式950株がそれぞれ増加しております。

3 平成16年5月26日付でA種優先株式1,000株を発行しており、第7期における期中平均株式数の算定には当該優先株式を含めておりません。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期別	第6期 自平成15年6月1日 至平成16年3月20日		第7期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日	
		金額	構成比	金額	構成比
OMソーラーシステム事業		-	-	1,560,159	98.6
ソーラールーフ事業		-	-	6,722	0.4
個人下水道システム事業		-	-	3,498	0.2
ソーラー畑事業		-	-	5,169	0.3
施設建築コンサルティング事業		83,264	100.0	6,952	0.5
合計		83,264	100.0	1,582,500	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 6 期 (平成 16 年 3 月 20 日現在)		第 7 期 (平成 17 年 3 月 20 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	10,173		206,680	
2. 売 掛 金	25,580		498,889	
3. 商 品	47,342		13,807	
4. 未 収 入 金	806		496	
5. そ の 他	172		11,129	
6. 貸 倒 引 当 金	2,583		1,390	
流動資産合計	81,493	86.8	729,612	73.5
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物 付 属 設 備	-		1,116	
(2) 工 具 器 具 備 品	166		15,957	
有形固定資産合計	166	0.2	17,073	1.7
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ エ ア	125		1,615	
(2) 電 話 加 入 権	291		291	
(3) 営 業 権	-		232,800	
無形固定資産合計	416	0.4	234,706	23.6
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	-		3,000	
(2) 敷 金	2,847		5,040	
(3) 保 険 積 立 金	3,240		3,761	
投資その他の資産合計	6,087	6.5	11,801	1.2
固定資産合計	6,671	7.1	263,581	26.5
繰 延 資 産				
(1) 新 株 発 行 費	643		-	
(2) 開 発 費	5,133		-	
繰延資産合計	5,776	6.1	-	-
資 産 合 計	93,941	100.0	993,194	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科目	期別	第6期 (平成16年3月20日現在)		第7期 (平成17年3月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 買掛金		48,510		252,800	
2. 短期借入金		15,187		-	
3. 未払金		5,567		89,922	
4. 未払法人税等		3,041		28,725	
5. 未払消費税等		671		-	
6. 預り金		-		2,849	
7. 賞与引当金		1,992		8,500	
流動負債合計		74,971	79.8	382,797	38.6
固定負債					
長期未払金		-		244,440	
固定負債合計		-		244,440	24.6
負債合計		74,971	79.8	627,237	63.2
(資本の部)					
資本金		10,000	10.6	162,375	16.3
資本剰余金					
資本準備金		-		152,375	
資本剰余金合計		-	-	152,375	15.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		50		50	
2. 当期末処分利益		8,920		51,156	
利益剰余金合計		8,970	9.6	51,206	5.2
資本合計		18,970	20.2	365,956	36.8
負債・資本合計		93,941	100.0	993,194	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期別	第6期 (平成16年3月20日現在)		第7期 (平成17年3月20日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
発行済株式総数		200株		3,950株	
1株当たり純資産額		94,850円56銭		66,064円93銭	

平成16年5月26日にA種優先株式1,000株の発行を行っておりますが、第7期の発行済株式総数には含めておりません。また、当該優先株式の発行金額を純資産額から控除して算出しております。

(4)重要な会計方針

期 別 項 目	第 6 期 自平成 15 年 6 月 1 日 至平成 16 年 3 月 20 日	第 7 期 自平成 16 年 3 月 21 日 至平成 17 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期限(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左 同左
3. 繰延資産の処理方法	開発費 5年間で每期均等額以上を償却しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

第7期（平成16年3月21日～平成17年3月20日）の業績の概況

当期におけるわが国経済は、中国、米国の好景気に牽引される形で輸出が拡大し、鉄鋼業等を中心に企業部門の業績回復が見られました。雇用情勢の改善などから個人消費も堅調に推移しました。一方で、米国の景気減退、原油価格の高騰による生産調整の動きもあり、予断を許さない状況です。

住宅業界の動向としましては、貸家、分譲住宅が好調であったため、新設住宅着工戸数は119万戸強（前年度比1.7%増）となりましたが、持ち家は住宅減税縮小等の影響で、前期を若干下回る水準（前年度比1.6%減）となりました。

その他当社を取り巻く情勢といたしましては、「エコ」、「環境」をキーワードとした動きが世界的規模で展開されました。象徴的なものとして平成17年2月に地球温暖化防止条約（京都議定書）の発効と「自然の叡智」をテーマに掲げる「愛・地球博」開催に向けた各種運動が活発に展開されたことが挙げられます。創業以来、自然の恵みを最大限に活かす環境共生型社会の実現を標榜してまいりました当社としましては、好ましい環境が整ってきました。このような状況下、当社では、OMソーラーシステムの販売を積極的に展開する一方、社内の本部機能充実に注力いたしました。

主力のOMソーラーシステム事業につきましては、平成16年3月1日に（株）オーエムソーラー協会と締結しました「技術業務提携契約」により営業権を取得し、同社の会員工務店320社を中心にほぼ期初予定通りの事業を展開してまいりました。また、第3四半期より投入しました「自立運転型ハンドリング」が好調に販売を伸ばしております。この商品は太陽電池を装備し、災害時にもOMソーラーシステムを稼働させる技術を搭載しております。折しも当期は地震、台風といった大型の自然災害が集中し、防災の意識が高まる中、市場のニーズとの合致をみました。この結果、売上高は1,560,159千円となりました。

ソーラールーフ事業につきましては、正式販売のための各種テストを終了し、平成16年8月より正式に販売を開始しました。より簡便にOMソーラー住宅を建築する商品として、住宅建築分野で徐々に認知度を高めており、第4四半期に入ってから安定的に受注を獲得するようになっております。この結果、売上高は6,722千円となりました。全国の設計事務所、地方公共団体への積極的な営業展開の結果、体育館、病院といった施設建築への導入が決定されており、来期以降の業績の押し上げ要因として期待できる状況です。

個人下水道システム事業につきましては、中国での事業展開に注力しております。公共施設や地場デベロッパーへ3基のテスト販売をいたしました。現在データの収集を行うと共に、設計事務所向けの説明会を開催し、販売網の形成を進めております。しかし一方で、中国政府による投資抑制の動きに慎重に対応した結果、事業の展開に大幅な遅れが生じている状況です。今後につきましても、さらに客観的な判断を継続し、資金投下については慎重に対応してまいります。売上高は3,498千円となりました。

ソーラー畑事業につきましては、花博の地元開催という一大イベントを契機とした一般ユーザー向け商品としての販売戦略をとってまいりましたが、反響こそ大きかったものの、直接的な営業成果としては予想を大幅に下回る結果となりました。売上高は5,169千円となりました。

施設建築コンサルティング事業につきましては、事業部門としての成果は小さいものの、設計事務所及び地方公共団体へのOMソーラーシステムのコンサルティングを通じて、OMソーラーシステム事業及びソーラールーフ事業の総合的な提案を可能としております。事業部門単体としての売上高は、6,952千円となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高1,582,500千円（前期売上高83,264千円）営業利益102,619千円（前期営業利益12,443千円）経常利益108,816千円（前期経常利益15,482千円）及び当期純利益42,236千円（前期当期純利益11,544千円）となりました。

平成16年3月期は決算期変更による10ヶ月決算であるため、前期実績を記載しております。

第8期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第7期(速報実績) 自平成16年6月1日 至平成17年3月20日	第8期(予想) 自平成17年3月21日 至平成18年3月20日
売上高	1,582,500	1,643,000
営業利益	102,619	54,000
経常利益	108,816	52,000
当期純利益	42,236	28,000

資金及び借入金の状況

(1)現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第6期 自平成15年6月1日 至平成16年3月20日	第7期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日
現金及び預金の増減額	3,135	196,507
現金及び預金の期首残高	13,308	10,173
現金及び預金の期末残高	10,173	206,680

(主な増減の理由) 第三者割当増資及び公募増資により、約3億円を資金調達いたしました。また営業権の取得に掛かる支払60百万円(営業権291百万円を5年均等支払)、有形固定資産の取得17百万円、短期借入返済15百万円等により約2億円の残高増となっております。

(2)短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第6期 自平成15年6月1日 至平成16年3月20日	第7期 自平成16年3月21日 至平成17年3月20日
短期借入金の増減額	13,003	15,187
短期借入金の期首残高	28,190	15,187
短期借入金の期末残高	15,187	

(主な増減の理由) 返済期日の到来に伴い、全額完済いたしました。

その他

1. 公募による新株式発行

平成 16 年 8 月 5 日付けで新株式（普通株式）の発行を行いました。

- | | | | |
|-------|--------|-----------------|--------------|
| (1) | 発行新株式数 | 普通株式 | 950 株 |
| (2) | 払込金額 | 1 株につき普通株式 | 金 105,000 円 |
| (3) | 払込期日 | 平成 16 年 8 月 4 日 | (水) |
| (4) | 資本増加日 | 平成 16 年 8 月 5 日 | (木) |
| (5) | 調達資金額 | | 99,750,000 円 |

なお、調達資金の用途につきましては変更ありません。

2. グリーンシート銘柄としての株式公開記念配当

- (1) グリーンシート銘柄としての株式公開記念配当実施について（平成 17 年 5 月 11 日開示済み）

平成 17 年 3 月期(第 7 期)利益配当案

普通配当	1 株につき	0 円 00 銭
公開記念配当	1 株につき	1,000 円 00 銭
計	1 株につき	1,000 円 00 銭

なお、A 種優先株式につきましては、平成 18 年 3 月 20 日以降を配当開始の時期として募集行為を行っており、今回の配当対象とはしていません。

配当の事由

本事業年度は、おかげさまでグリーンシート銘柄としての株式公開を無事終えることができましたので、記念配当を実施いたします。

また、幅広い株主の皆様には弊社の事業内容をご理解いただくために、積極的な配当政策をとることいたしました。

- (2) 平成 18 年 3 月期の期末普通配当の実施予想につきまして

当社の株主への利益還元重視の政策から、平成 18 年 3 月期より 1 株当たり 500 円の期末普通配当を実施する計画です。